

# 概 況

## 1. 事業所数

～ すべての地区で事業所数は減少 ～

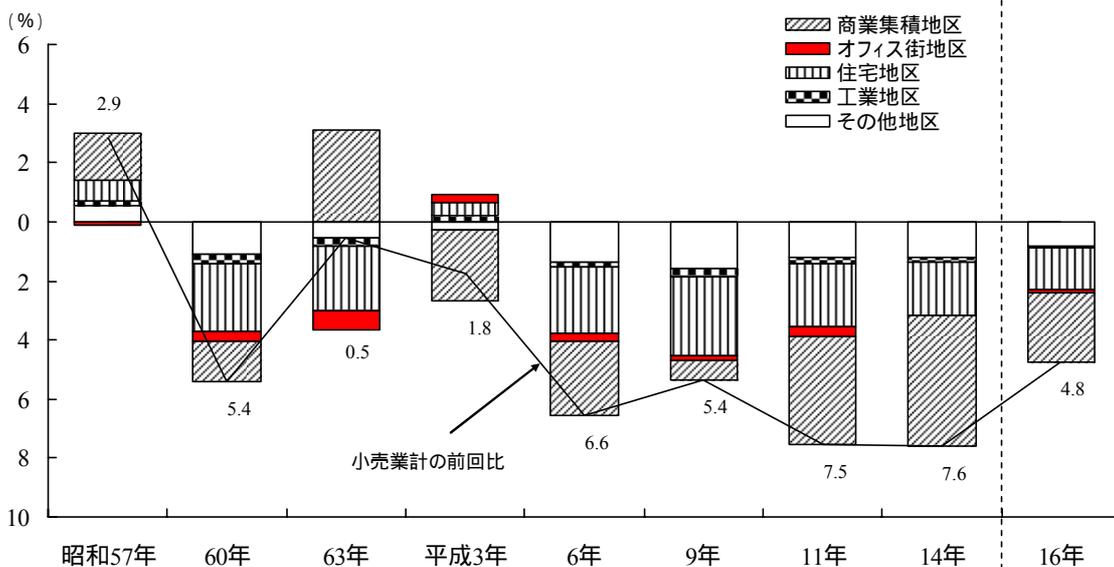
### (1) 立地環境特性地区別の事業所数

平成16年調査における小売業の事業所数は、123万8千事業所(前回比 4.8%減)であった。これを立地環境特性地区別(以下、「特性地区別」という)にみると、商業集積地区が47万事業所(同 6.1%減)、住宅地区は37万8千事業所(同 4.6%減)、その他地区は23万1千事業所(同 4.5%減)、オフィス街地区は9万3千事業所(同 1.6%減)、工業地区は6万5千事業所(同 0.7%減)と、すべての地区で減少となった。

前回比の推移をみると、平成6年以降すべての特性地区で減少が続いており、依然として商業集積地区の減少が寄与しているものの、その減少幅は前回と比べると小さくなった。

特性地区別	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小 売 業 計	1,300,057	1,238,049	100.0	100.0	▲ 4.8
商業集積地区	500,599	469,958	38.5	38.0	▲ 6.1
駅周辺型	173,065	165,100	13.3	13.3	▲ 4.6
市街地型	121,437	113,208	9.3	9.1	▲ 6.8
住宅地背景型	152,466	138,734	11.7	11.2	▲ 9.0
ロードサイド型	36,793	37,338	2.8	3.0	▲ 1.5
その他	16,838	15,578	1.3	1.3	▲ 7.5
オフィス街地区	94,752	93,250	7.3	7.5	▲ 1.6
住宅地区	396,696	378,266	30.5	30.6	▲ 4.6
工業地区	65,853	65,408	5.1	5.3	▲ 0.7
その他地区	242,157	231,167	18.6	18.7	▲ 4.5

特性地区別事業所数の前回比(伸び率寄与度)の推移

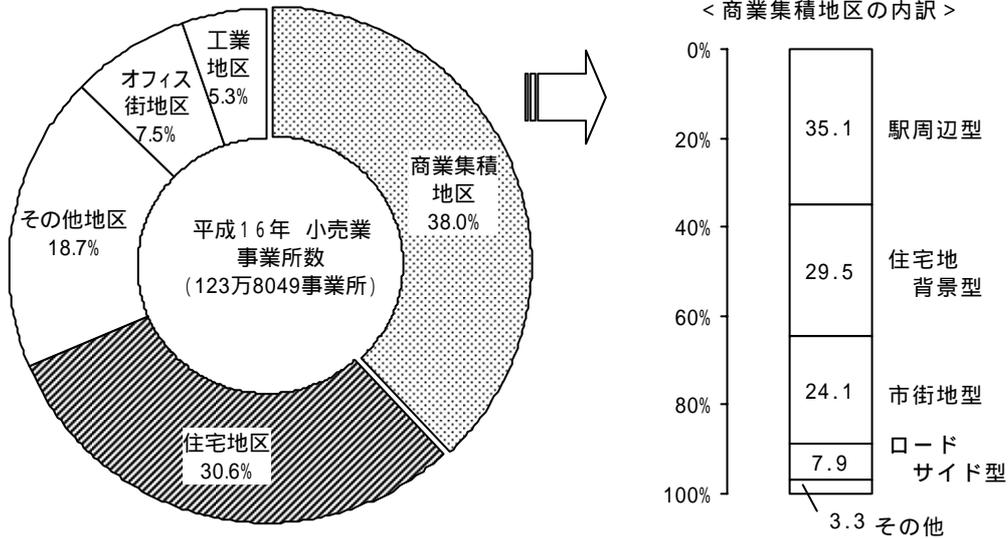


注1) 平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 平成14年調査より、特性地区別の格付けを事業所単位(平成11年調査までは調査区単位)に変更したため、伸び率寄与度については特性地区別の格付け変更があった事業所を除いて算出している。

構成比をみると、商業集積地区が38.0%、住宅地区が30.6%、その他地区が18.7%、オフィス街地区が7.5%、工業地区が5.3%となっている。商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型(商業集積地区に占める割合35.1%)の事業所が最も多く、次いで住宅地背景型(同29.5%)、市街地型(同24.1%)の順で、ロードサイド型(同7.9%)は1割未満となっている。

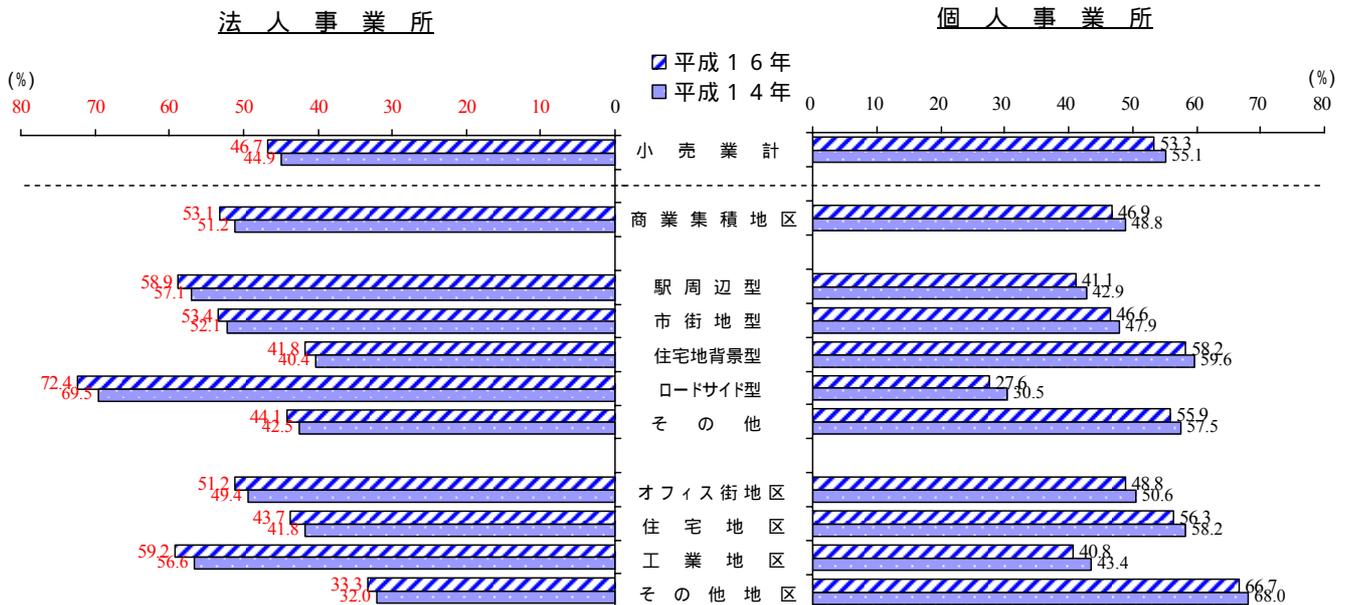
特性地区別事業所数の構成比



(2) 立地環境特性地区別にみた経営組織別事業所数

経営組織別にみると、小売業全体では法人事業所が46.7%、個人事業所数が53.3%と、個人事業所が過半を占めている。これを特性地区別にみると、その他地区、住宅地区では個人事業所の割合が高く、工業地区やオフィス街地区、商業集積地区のロードサイド型、駅周辺型、市街地型では法人事業所が過半を占めている。なお、オフィス街地区において、法人事業所数が個人事業所数を上回ったのは、今回が初めてである。

特性地区別、経営組織別事業所数の構成比



前回比をみると、法人事業所数は前回比 0.9%、個人事業所数は同 7.9%と、ともに減少となった。

これを、特性地区別にみると、法人事業所数は商業集積地区(前回比 2.7%減)、住宅地区(同 0.3%減)、その他地区(同 0.6%減)では減少となったが、オフィス街地区(同 2.0%増)、工業地区(同 3.9%増)で増加となっている。また商業集積地区全体では減少となったものの、その内訳であるロードサイド型(同 5.8%増)では増加となっている。一方、個人事業所数をみると、全地区で減少となっており、なかでも商業集積地区の住宅地背景型(同 11.1%減)とその他(同 10.0%減)において概ね10%の大幅な減少となった。

特性地区別、経営組織別の事業所数

特性地区別	事業所数							
	合計		法人事業所			個人事業所		
	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年	前回比 (%)	平成14年	平成16年	前回比 (%)
小 売 業 計	1,300,057	1,238,049	583,899	578,426	▲ 0.9	716,158	659,623	▲ 7.9
商業集積地区	500,599	469,958	256,484	249,609	▲ 2.7	244,115	220,349	▲ 9.7
駅周辺型	173,065	165,100	98,882	97,251	▲ 1.6	74,183	67,849	▲ 8.5
市街地型	121,437	113,208	63,219	60,404	▲ 4.5	58,218	52,804	▲ 9.3
住宅地背景型	152,466	138,734	61,662	58,038	▲ 5.9	90,804	80,696	▲ 11.1
ロードサイド型	36,793	37,338	25,561	27,049	5.8	11,232	10,289	▲ 8.4
その他	16,838	15,578	7,160	6,867	▲ 4.1	9,678	8,711	▲ 10.0
オフィス街地区	94,752	93,250	46,773	47,712	2.0	47,979	45,538	▲ 5.1
住宅地区	396,696	378,266	165,829	165,303	▲ 0.3	230,867	212,963	▲ 7.8
工業地区	65,853	65,408	37,274	38,717	3.9	28,579	26,691	▲ 6.6
その他地区	242,157	231,167	77,539	77,085	▲ 0.6	164,618	154,082	▲ 6.4

### (3) 立地環境特性地区別にみた業種別事業所数

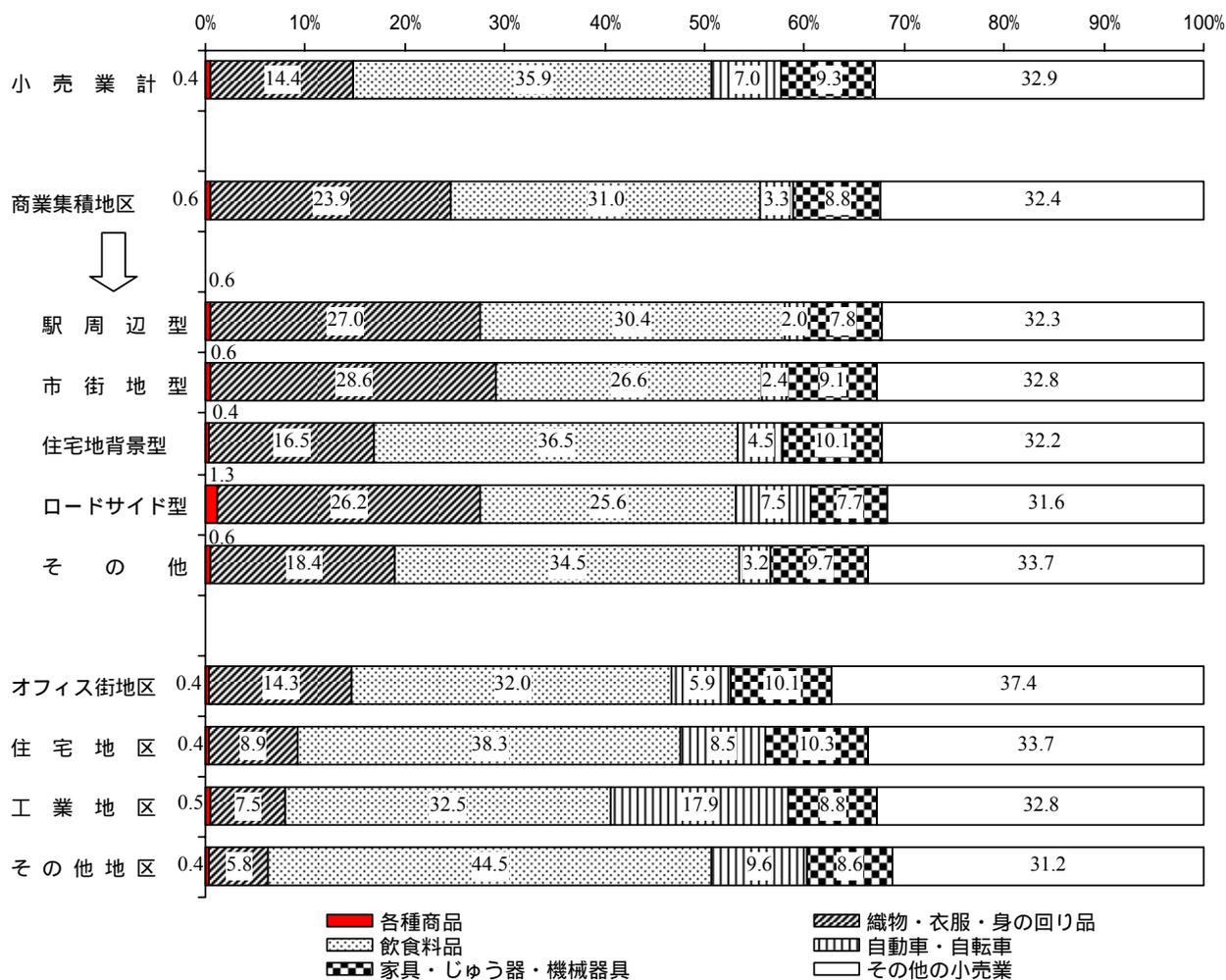
特性地区別に業種別の事業所構成比をみると、生活必需品や日用品を扱っている飲食料品小売業、その他の小売業の事業所割合がすべての地区で高く、いずれの地区もこの2業種で事業所数の6割超を占めている。このうち、その他地区、住宅地区といった居住地に近い地区では、飲食料品小売業の事業所数が最も多い。

織物・衣服・身の回り品小売業の割合は、商業集積地区が他の地区に比べ高い割合となっている。このうち、市街地型、駅周辺型、ロードサイド型の商業集積地区では2割強を占めている。

自動車・自転車小売業の割合は工業地区で群を抜いて高く2割近くを占めているが、これは、広い敷地面積の確保が可能なためと考えられる。

家具・じゅう器・機械器具小売業の割合は、いずれの地域においても概ね1割を占めている。

特性地区別、業種別事業所数の構成比



また、前回比をみると、すべての特性地区で減少となったが、商業集積地区のロードサイド型(前回比 1.5%増)のみ増加となった。業種別にみると、各種商品小売業はすべての特性地区で増加となった。各種商品小売業の増加は、その他の各種商品小売業(従業員が50人未満のもの)の事業所の増加が大きく寄与している。

商業集積地区(同 6.1%減)では、商業集積地区の3割超を占めるその他の小売業(同 7.0%減)で大幅な減少となったほか、飲食料品小売業(同 6.5%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 6.3%減)でも減少しており、他の地区と比べて減少率が高い。

工業地区(同 0.7%減)では、自動車・自転車小売業(同 1.6%増)が前回に引き続き増加、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 0.8%増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 0.5%増)が増加となったものの、その他の小売業(同 2.9%減)、飲食料品小売業(同 0.4%減)が減少となった。

商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型で各種商品小売業(同 11.3%増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 11.0%増)が1割を超える増加となったほか、機械器具小売業が含まれる、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 1.3%増)で増加となった。

特性地区別、業種別の事業所数と前回比

特性地区別	事業所数						
	合計	55 各種商品 小売業	56 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	57 飲食料品 小売業	58 自動車 ・自転車 小売業	59 家具・じゅう 器・機械器 具小売業	60 その他の 小売業
小 売 業 計	1,238,049	5,556	177,851	444,596	86,993	115,132	407,921
商業集積地区	469,958	2,693	112,390	145,782	15,501	41,441	152,151
駅周辺型	165,100	978	44,528	50,136	3,321	12,822	53,315
市街地型	113,208	625	32,386	30,084	2,703	10,255	37,155
住宅地背景型	138,734	518	22,828	50,617	6,183	13,973	44,615
ロードサイド型	37,338	484	9,778	9,574	2,801	2,884	11,817
その他	15,578	88	2,870	5,371	493	1,507	5,249
オフィス街地区	93,250	344	13,291	29,884	5,494	9,396	34,841
住宅地区	378,266	1,338	33,758	144,787	32,164	38,784	127,435
工業地区	65,408	312	4,918	21,286	11,707	5,738	21,447
その他地区	231,167	869	13,494	102,857	22,127	19,773	72,047

特性地区別	前回比(%)						
	合計	55 各種商品 小売業	56 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	57 飲食料品 小売業	58 自動車 ・自転車 小売業	59 家具・じゅう 器・機械器 具小売業	60 その他の 小売業
小 売 業 計	▲ 4.8	11.2	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 5.7
商業集積地区	▲ 6.1	6.9	▲ 4.7	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 7.0
駅周辺型	▲ 4.6	6.0	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 5.7
市街地型	▲ 6.8	6.1	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 7.1
住宅地背景型	▲ 9.0	4.9	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 9.2
ロードサイド型	1.5	11.3	11.0	▲ 2.1	▲ 1.7	1.3	▲ 2.1
その他	▲ 7.5	14.3	▲ 1.3	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 12.1
オフィス街地区	▲ 1.6	12.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 2.6
住宅地区	▲ 4.6	16.1	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 5.2
工業地区	▲ 0.7	15.1	0.5	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 2.9
その他地区	▲ 4.5	16.0	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 6.1

特性地区別に小分類業種別事業所数構成比をみると、商業集積地区では婦人服小売業の事業所が最も多く、また、菓子・パン小売業、ペット・ペット用品などを含む他に分類されないその他の小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業、惣菜や弁当などの料理品小売業などが上位に位置している。なお、コンビニエンスストアの事業所割合は、5つの地区の中で最も低い。

オフィス街地区は、商業地域及び近隣商業地域であることから、商業集積地区と同様の業種が上位にあることに加え、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなども多くみられる。

住宅地区では、菓子・パン小売業、酒小売業、電気機械器具小売業などの個人事業所が多いことに加え、料理品小売業、牛乳・飲料・茶類小売業などの飲食料品関連の事業所が多くみられる。

工業地区では、自動車(新車)小売業の事業所が最も多く、中古自動車小売業、自動車部分品・附属品小売業、ガソリンスタンドの事業所割合も他の地区に比べ高いものとなっている。また、この地区においても料理品小売業、コンビニエンスストアが上位に位置している。

その他地区では、酒小売業の事業所が最も多い。住宅地区と同様に生活圏であることから、その構成は住宅地区に近いものとなっているが、市街地から離れていることもあって、各種食料品小売業、他に分類されない飲食料品小売業、他に分類されないその他の小売業など、取扱商品が多彩な業種の事業所が多い。また、ガソリンスタンドや自動車(新車)小売業も上位に位置しており、農耕用品小売業は11位となっている。

特性地区別にみた小分類業種別の事業所数構成比(平成16年、上位20業種)

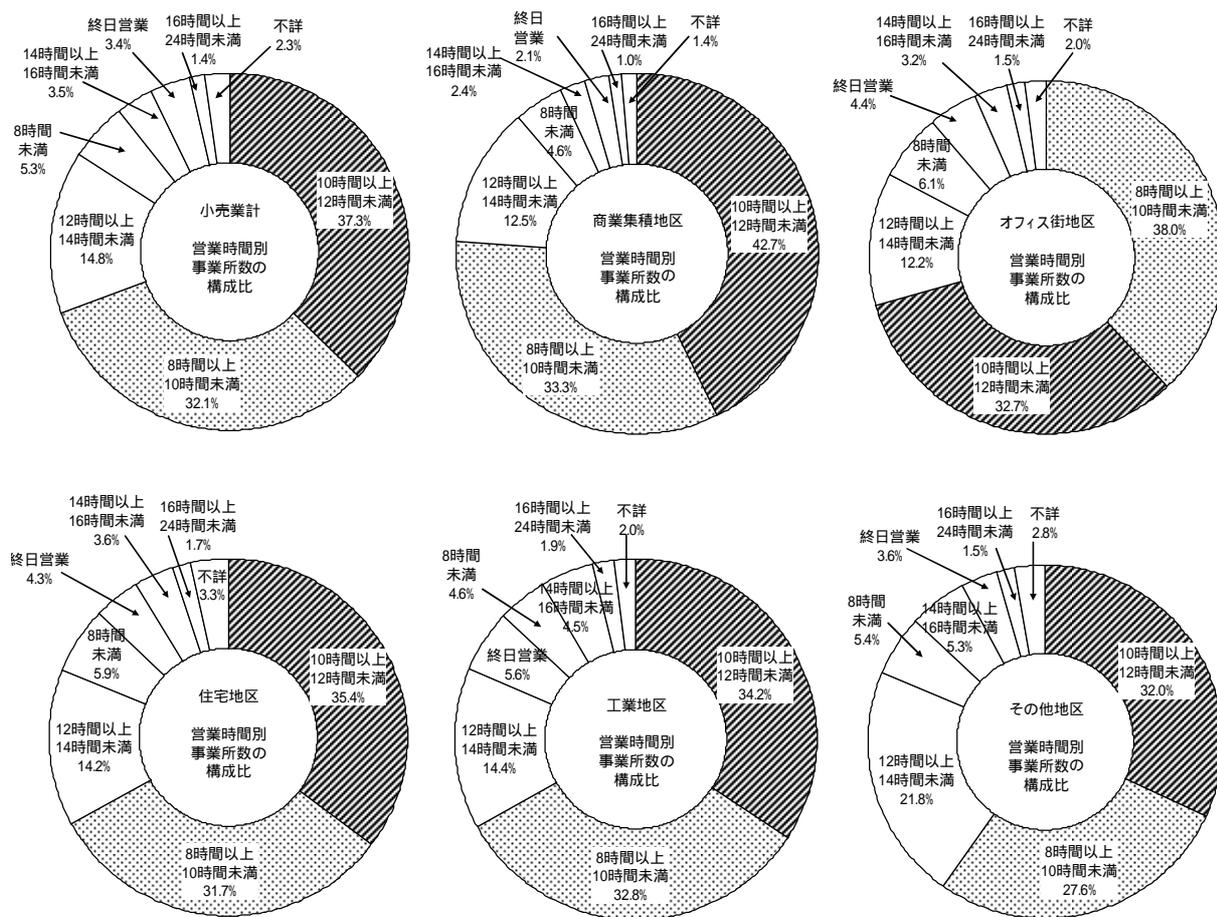
順位	商業集積地区		オフィス街地区		住宅地区		工業地区		その他地区	
	業種名	構成比(%)								
1位	婦人・子供服	11.6	他に分類されないその他	6.1	菓子・パン	6.2	自動車(新車)	8.3	酒	8.5
2位	菓子・パン	6.9	婦人・子供服	5.3	酒	5.4	ガソリンスタンド	6.8	ガソリンスタンド	6.8
3位	他に分類されないその他	5.2	菓子・パン	5.3	電気機械器具	5.1	料理品	5.1	牛乳・飲料・茶類	6.2
4位	その他織物・衣服・身の回り品	4.7	料理品	4.7	料理品	4.6	他に分類されないその他	5.0	菓子・パン	6.0
5位	料理品	4.3	電気機械器具	4.5	牛乳・飲料・茶類	4.6	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	5.0	各種食料品	5.8
6位	電気機械器具	3.7	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	4.3	他に分類されないその他	4.6	中古自動車	4.7	他に分類されないその他	5.2
7位	書籍・雑誌・紙・文房具	3.4	酒	3.9	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	4.3	菓子・パン	4.5	他に分類されない飲食料品	4.4
8位	他に分類されない飲食料品	3.0	書籍・雑誌・紙・文房具	3.8	各種食料品	3.5	牛乳・飲料・茶類	4.1	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	3.7
9位	酒	3.0	調剤薬局	3.4	ガソリンスタンド	3.5	酒	4.0	自動車(新車)	3.5
10位	呉服・服地・寝具	2.9	ガソリンスタンド	3.0	婦人・子供服	3.5	電気機械器具	3.8	電気機械器具	3.5
11位	時計・眼鏡・光学機械	2.9	牛乳・飲料・茶類	2.9	調剤薬局	3.4	たばこ・喫煙具専門	2.7	農耕用品	3.2
12位	医薬品(調剤薬局を除く)	2.7	たばこ・喫煙具専門	2.9	たばこ・喫煙具専門	2.9	自動車部分品・附属品	2.7	料理品	3.1
13位	男子服	2.7	医薬品(調剤薬局を除く)	2.9	医薬品(調剤薬局を除く)	2.7	各種食料品	2.7	中古自動車	3.1
14位	化粧品	2.5	他に分類されない飲食料品	2.9	書籍・雑誌・紙・文房具	2.7	婦人・子供服	2.6	婦人・子供服	2.6
15位	花・植木	2.5	その他織物・衣服・身の回り品	2.8	他に分類されない飲食料品	2.6	他に分類されない飲食料品	2.3	建具・畳・宗教用具	2.5
16位	野菜・果実	2.5	男子服	2.7	自動車(新車)	2.6	医薬品(調剤薬局を除く)	2.2	たばこ・喫煙具専門	2.5
17位	牛乳・飲料・茶類	2.5	呉服・服地・寝具	2.5	中古自動車	2.3	燃料(ガソリンスタンドを除く)	2.2	鮮魚	2.5
18位	調剤薬局	2.4	花・植木	2.5	新聞	2.3	書籍・雑誌・紙・文房具	2.1	燃料(ガソリンスタンドを除く)	2.2
19位	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	2.2	野菜・果実	2.1	花・植木	2.2	調剤薬局	1.8	野菜・果実	2.1
20位	靴・履物	2.0	米穀類	2.0	野菜・果実	2.2	スポーツ用品	1.7	医薬品(調剤薬局を除く)	1.8
計	上位20位までの計	73.5	上位20位までの計	70.5	上位20位までの計	71.0	上位20位までの計	74.1	上位20位までの計	79.2

#### (4) 立地環境特性地区別にみた営業時間別事業所数

営業時間別に事業所数の構成比をみると、小売業全体では「10時間以上12時間未満」が4割近くを占め最も高く、次いで「8時間以上10時間未満」が3割を占めている。これを特性地区別にみると、商業集積地区、住宅地区、工業地区、その他地区ではいずれも「10時間以上12時間未満」の事業所割合が最も高いが、オフィス街地区では2時間程短く、地区内の活動時間に合わせ「8時間以上10時間未満」の事業所割合が最も高い。

また、前回と比べると主流である「10時間以上12時間未満」は、すべての特性地区で減少となっている。一方、「終日営業」は、すべての特性地区で増加となった。特に、オフィス街地区(前回比12.4%増)、工業地区(同12.1%増)の増加が目立つ。

### 特性地区別、営業時間別事業所数の構成比

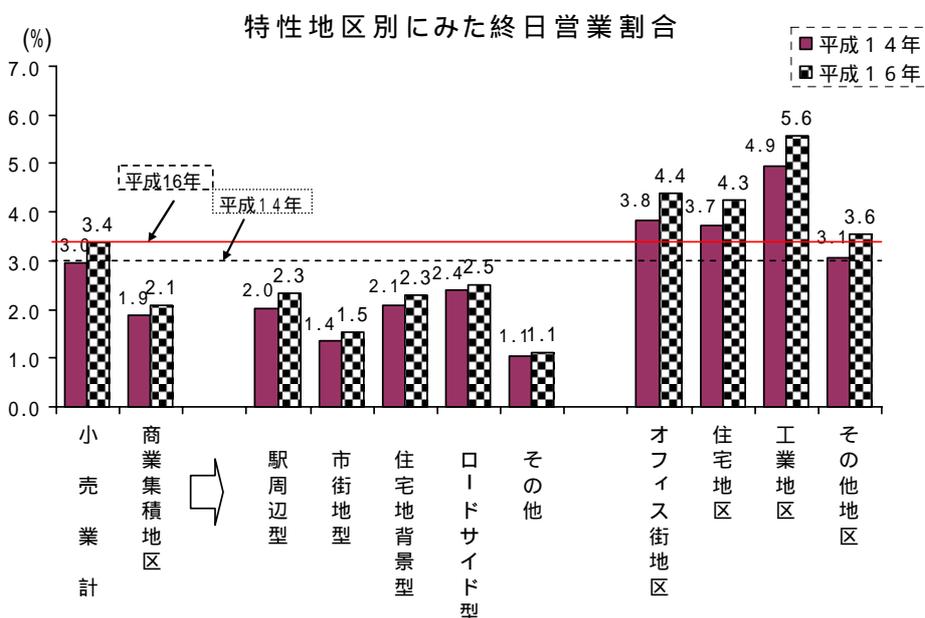


### 特性地区別、営業時間別の事業所数

特性地区別	事業所数								
	合計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 16時間未満	16時間以上 24時間未満	終日営業	不詳
小売業計	1,238,049	65,074	397,104	461,210	183,609	42,815	17,236	41,967	29,034
商業集積地区	469,958	21,555	156,551	200,537	58,702	11,067	4,891	9,900	6,755
駅周辺型	165,100	7,170	53,141	75,689	17,554	3,739	1,836	3,851	2,120
市街地型	113,208	6,046	47,628	42,583	11,240	1,921	970	1,741	1,079
住宅地背景型	138,734	6,543	43,354	57,500	20,116	3,581	1,577	3,197	2,866
ロードサイド型	37,338	772	7,937	18,811	6,787	1,338	361	940	392
その他	15,578	1,024	4,491	5,954	3,005	488	147	171	298
オフィス街地区	93,250	5,662	35,398	30,447	11,360	3,001	1,438	4,078	1,866
住宅地区	378,266	22,465	119,873	133,773	53,684	13,579	6,281	16,119	12,492
工業地区	65,408	2,984	21,436	22,390	9,400	2,968	1,240	3,650	1,340
その他地区	231,167	12,408	63,846	74,063	50,463	12,200	3,386	8,220	6,581

特性地区別	前 回 比 (%)								
	合計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 16時間未満	16時間以上 24時間未満	終日営業	不詳
小売業計	▲ 4.8	0.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 11.0	3.3	9.0	▲ 6.3
商業集積地区	▲ 6.1	0.6	▲ 4.2	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 5.7	14.7	5.5	▲ 8.2
駅周辺型	▲ 4.6	1.1	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 2.3	22.6	10.2	▲ 1.8
市街地型	▲ 6.8	1.9	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.1	17.6	5.3	▲ 12.8
住宅地背景型	▲ 9.0	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 11.4	▲ 13.6	▲ 12.7	7.6	1.0	▲ 10.8
ロードサイド型	1.5	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 6.5	31.9	25.9	3.1	5.6	▲ 5.5
その他	▲ 7.5	5.8	▲ 1.9	▲ 11.6	▲ 9.4	▲ 18.5	18.5	▲ 3.4	▲ 12.1
オフィス街地区	▲ 1.6	0.5	0.4	▲ 2.1	▲ 9.9	▲ 7.2	7.8	12.4	▲ 4.5
住宅地区	▲ 4.6	0.2	0.0	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 1.5	8.6	▲ 6.8
工業地区	▲ 0.7	3.3	3.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 0.2	12.1	▲ 4.7
その他地区	▲ 4.5	▲ 0.1	1.9	▲ 3.8	▲ 12.4	▲ 16.9	▲ 2.4	11.0	▲ 4.2

「終日営業」の割合を前回と比較すると、すべての地区で拡大している。また、商業集積地区以外の地区はいずれも小売平均を上回っており、なかでも工業地区で割合が高い。これは、商業集積地区以外の地区では、地区内の小売事業所数に対するコンビニエンスストアの事業所数が相対的に多いことなどによる。



### (5) 立地環境特性地区別にみた就業者規模別事業所数

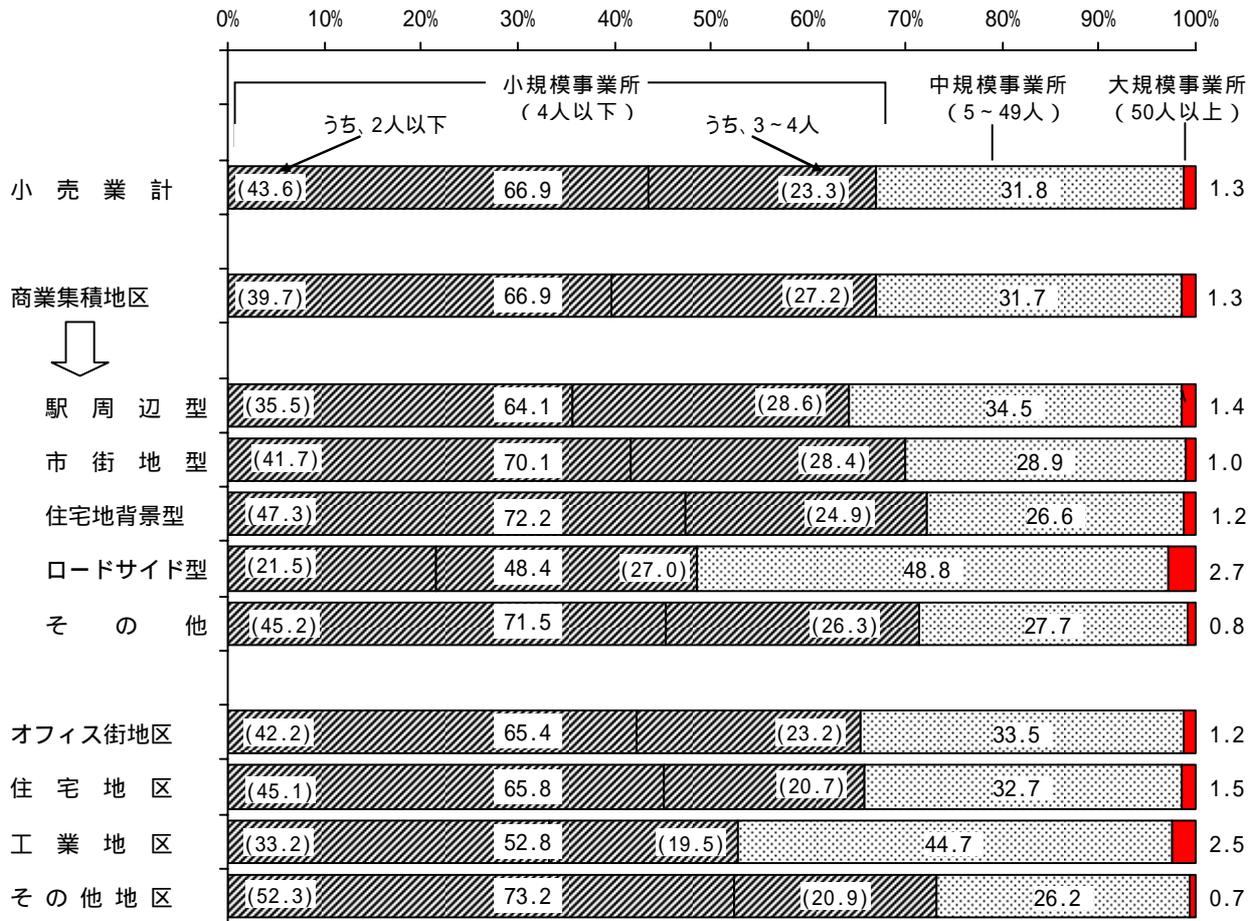
就業者規模別に事業所数の構成比をみると、小売業全体では就業者4人以下の小規模事業所が66.9%、5～49人の中規模事業所が31.8%、50人以上の大規模事業所が1.3%を占めている。これを特性地区別にみると、商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区では、いずれも小規模事業所が7割弱、中規模事業所が3割強、大規模事業所は僅かに1%と、似たような事業所構成となっている。工業地区では、中規模事業所割合が他の地区に比べ高く、4割超を占めており、小規模事業所割合は5地区の中で最も低い。その他地区では、個人事業所が多いことから小規模事業所割合が7割超を占めている。商業集積地区の内訳をみると、市街地型、住宅地背景型、その他で小規模事業所が7割を占めている。法人事業所が多いロードサイド型は、小規模事業所、中規模事業所がそれぞれ4割超を占め、大規模事業所の割合は最も高い。

前回比をみると、構成比率の高い小規模事業所はすべての特性地区で減少、中規模事業所は法人事業所数が増加しているオフィス街地区(前回比2.3%増)、工業地区(同2.8%増)で増加となった。大規模事業所では、すべての地区で増加となっている。

特性地区別にみた就業者規模別の事業所数

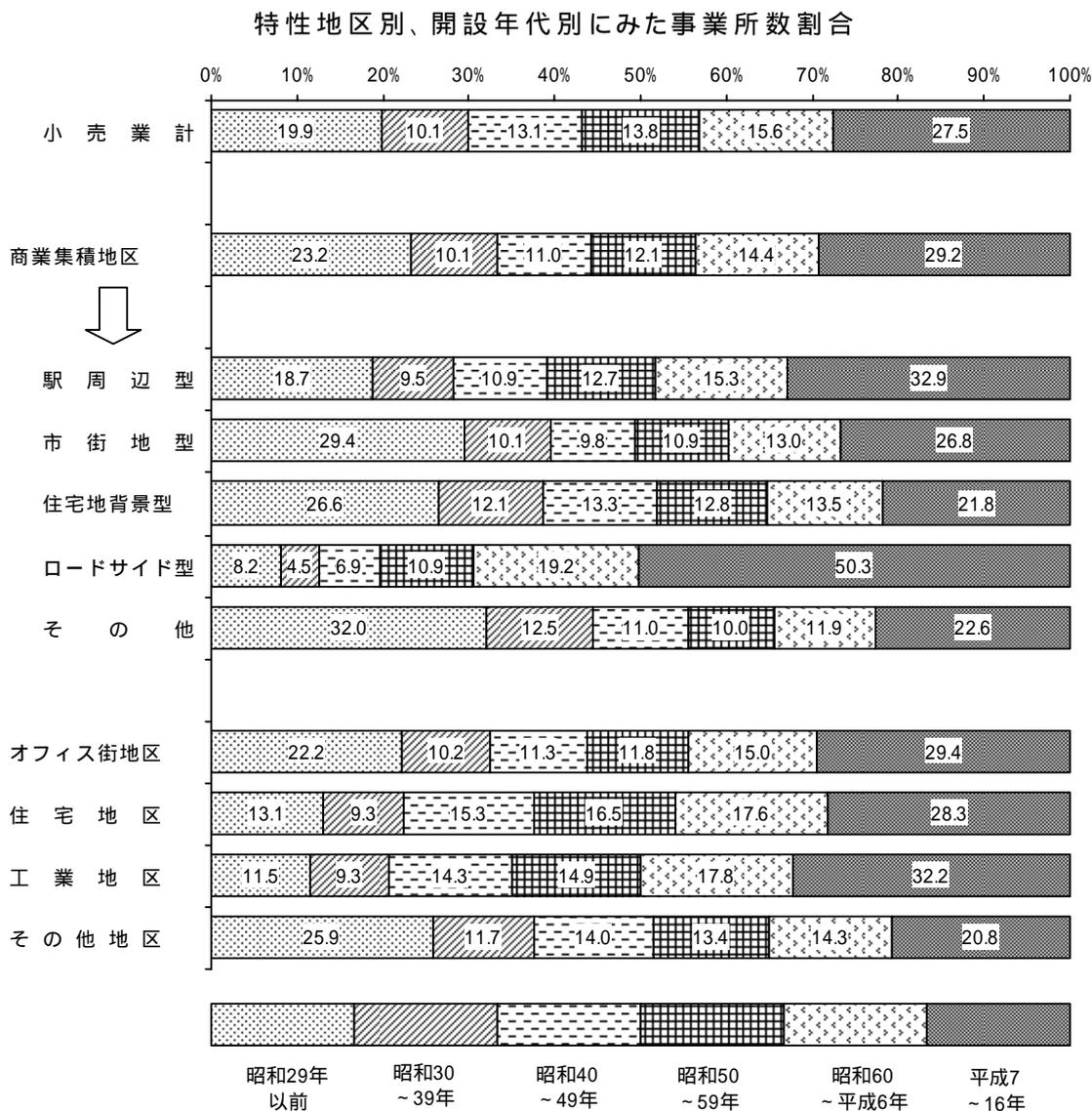
特性地区別	平成16年										
	合計		小規模事業所 (4人以下)			中規模事業所 (5～49人)			大規模事業所 (50人以上)		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前回比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前回比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	1,238,049	100.0	828,326	66.9	▲ 6.6	393,680	31.8	▲ 1.0	16,043	1.3	3.2
商業集積地区	469,958	100.0	314,627	66.9	▲ 8.0	149,124	31.7	▲ 2.3	6,207	1.3	1.3
駅周辺型	165,100	100.0	105,907	64.1	▲ 6.7	56,881	34.5	▲ 0.6	2,312	1.4	▲ 1.0
市街地型	113,208	100.0	79,365	70.1	▲ 7.8	32,723	28.9	▲ 4.5	1,120	1.0	3.1
住宅地背景型	138,734	100.0	100,136	72.2	▲ 10.0	36,969	26.6	▲ 6.5	1,629	1.2	0.4
ロードサイド型	37,338	100.0	18,083	48.4	▲ 4.0	18,239	48.8	7.3	1,016	2.7	6.2
その他	15,578	100.0	11,136	71.5	▲ 8.3	4,312	27.7	▲ 5.7	130	0.8	3.2
オフィス街地区	93,250	100.0	60,968	65.4	▲ 3.6	31,200	33.5	2.3	1,082	1.2	7.1
住宅地区	378,266	100.0	249,053	65.8	▲ 6.5	123,623	32.7	▲ 1.0	5,590	1.5	2.1
工業地区	65,408	100.0	34,511	52.8	▲ 4.0	29,269	44.7	2.8	1,628	2.5	11.4
その他地区	231,167	100.0	169,167	73.2	▲ 5.8	60,464	26.2	▲ 1.0	1,536	0.7	4.8

特性地区別にみた就業者規模別事業所数の構成比



## (6) 立地環境特性地区別にみた開設年別事業所数

開設年別に事業所数をみると、小売業全体では、昭和50年以降に開設した事業所が5割超を占めている。開設年を昭和29年以前と、昭和30年以降は10年ごと(直近については平成7年から16年6月の9年半)に区切ってみると、小売業では事業所の統廃合や、店舗の効率化によるスクラップアンドビルド、消費者ニーズにマッチした事業所の開設などから、その他地区を除くすべての地区で平成7年以降の開設割合が最も高くなっている。



商業集積地区、オフィス街地区は、似たような構成となっており、各年代ともに一定の開設がみられる。

住宅地区、工業地区では、9割近くが昭和30年以降の開設となっている。このうち、工業地区では、平成7年以降の開設が全5地区の中で最も高く、工業地区の事業所数の3割超を占めている。

商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型では年代を追うごとに構成比が拡大、平成7年以降の開設が3割超となっており、駅前再開発などを背景に開廃が激しいことがうかがわれる。市街地型、住宅地背景型、その他では、昭和29年以前の開設割合が最も多く、昔から居住地に密接して営業していた事業所が多いといえる。一方、ロードサイド型では、昭和60

年以降の事業所が7割を占め、このうち、平成7～16年の開設が5割と、近年急速に事業所の立地が進んでいる。これは、大規模小売店舗法の改正等に伴う規制緩和やモータリゼーションを背景に、大型量販店やアウトレットモールの出現など、広い商圈を対象とした大型店が増加したことなどによると考えられる。

平成7年以降の開設状況を見ると、34万1千事業所の開設事業所のうち、4割が商業集積地区、3割が住宅地区に立地している。商業集積地区の内訳では、駅周辺型が4割近くを占め(商業集積地区に占める割合 39.6%)、次いで市街地型(同 22.1%)、住宅地背景型(同 22.0%)の順となっている。

平成7年以降の特性地区別事業所数及び構成比

特性地区別	平成7年以降の開設事業所													
	計		平成7～11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
小 売 業 計	340,912	100.0	155,238	100.0	42,562	100.0	43,563	100.0	33,807	100.0	44,137	100.0	21,605	100.0
商業集積地区	137,279	40.3	58,554	37.7	17,496	41.1	17,710	40.7	14,530	43.0	19,310	43.8	9,679	44.8
駅周辺型	54,379	16.0	22,799	14.7	6,468	15.2	7,215	16.6	6,003	17.8	7,828	17.7	4,066	18.8
市街地型	30,376	8.9	11,775	7.6	3,667	8.6	4,165	9.6	3,448	10.2	4,904	11.1	2,417	11.2
住宅地背景型	30,210	8.9	14,123	9.1	3,837	9.0	3,857	8.9	2,820	8.3	3,718	8.4	1,855	8.6
ロードサイド型	18,788	5.5	8,283	5.3	2,994	7.0	2,000	4.6	1,877	5.6	2,464	5.6	1,170	5.4
その他	3,526	1.0	1,574	1.0	530	1.2	473	1.1	382	1.1	396	0.9	171	0.8
オフィス街地区	27,451	8.1	11,756	7.6	3,258	7.7	3,591	8.2	2,908	8.6	3,916	8.9	2,022	9.4
住宅地区	107,066	31.4	50,895	32.8	13,161	30.9	13,479	30.9	10,241	30.3	13,011	29.5	6,279	29.1
工業地区	21,066	6.2	9,575	6.2	2,661	6.3	2,654	6.1	2,057	6.1	2,878	6.5	1,241	5.7
その他地区	48,050	14.1	24,458	15.8	5,986	14.1	6,129	14.1	4,071	12.0	5,022	11.4	2,384	11.0

(注)平成16年は、調査を実施した6月1日現在のデータである。